

「失われた20年」と政治的格差

——「福祉か減税か」に関するパズルをめぐって*——

西 澤 由 隆

1. はじめに

2016年参議院選挙では、いわゆるアベノミクスの評価が重要な争点として注目されるなかで自民党は勝利をおさめた。⁽¹⁾ アベノミクスの負の遺産として非正規雇用の増大や経済格差の拡大が選挙前には指摘され、「将来の社会保障への不安」に対する解決策が問われるべきテーマの1つであった（朝日新聞、2016年6月12日）。しかしながら、自民党率いる連立政権に「将来を託す」選択を有権者の多数がしたことになる。「将来の社会保障への不安」がとりわけ大きいと思われる経済的弱者も、同様に自民党を支持したのだろうか。

実は、次節で検討するように、これまでに実施された多くの国政選挙においても低所得者が自民党を支持してきたかのように見える。小泉政権下での諸政策に代表された新保守主義が浸透する中、その「被害者」となるはずの

*本稿は、2016年度日本政治学会（立命館大学大阪いばらきキャンパス、2016年10月1日）での共通論題（「格差社会と政治」）における報告論文をもとに加筆・修正をしたものである。パネルにおける討論者の宮本太郎（中央大学）・湯浅誠（法政大学）の両氏から貴重なコメントをいただいた。また、論文作成の異なる時点での、松林哲也（大阪大学）・鈴木絢女（同志社大学）・飯田健（同志社大学）各氏とのディスカッションが参考になった。それぞれ、ここに記して感謝したい。

(1) 自民党は、当該選挙では、56（追加公認1を含む）議席を獲得し、非改選議席（65）とあわせて、参議院のちょうど半数となる121議席を獲得した。公示前比で5議席増である（朝日新聞2016年7月11日夕刊）。

経済的弱者が保守党（自民党）をなぜ支持するのだろうか。この「パズル」に一定の検討材料を提供することが本稿の課題である。

そこで、並立制導入直前の1993年から、第2次安倍内閣発足の1年前となる2011年までをカバーする Japan Election Studies 2 (JES2) から Japan Election Studies 4 (JES4) までの世論調査（3組のパネル、計23波のうちの17波の面接調査データ）を利用して、世論の視点からこの格差にかかわる問題を検討する。より具体的には、このパズルに対して、1) 争点多次元仮説（選挙における争点は多様で、経済的格差が必ずしも最重要課題ではないことから生じる「パズル」と、2) 経済的弱者の福祉非依存仮説（そもそも、経済的弱者が再配分を求めるという前提が当てはまらないことから生じる「パズル」）の2つを検討する。

結論を先取りすると、いずれの仮説も支持されるという分析結果を得ることとなった。まず、「争点多次元仮説」について言えば、「保革イデオロギー」という質問で作業定義した一般的な政策選択軸のほうが、「再配分問題」よりも自民党投票への規定力が大きいことが判明した。選挙での争点は多様で、「再配分問題」のみでは選挙を語る事が出来ないようである。また、「経済的弱者の福祉非依存仮説」の検討からは、少なくとも投票行動に関連して言うならば、経済的立場（所得）と「再配分問題」との間には明確な関連性が確認できなかった。その意味において、「経済的弱者の福祉非依存」仮説も肯定された。要するに、「経済的弱者が保守を支持する」とのパズルは、実は、パズル（逆転現象）そのものがもとから成立していなかったことになる。

以下、次のように議論を進めていく。まず、次節では、低所得者が自民党により多く投票している（かのように見える）状況について紹介したい。その上で、「低所得者の保守志向」というパズルがパズルとして成立するための前提を確認する。そして、第3節では、パズルに対する解を、2つの仮説（そして、命題）として説明する。第4節では、それらの仮説を検討するために使用するデータを紹介する。JES2からJES4までの3組の選挙調査データを1つに統合して、20年間のタイムスパンを一括で分析することになる

が、その手順を紹介したい。そして、第5節では分析モデルを紹介し、つづく第6節で分析結果を説明する。最後には、パズルから少し離れて、格差問題と選挙過程の関係について検討したい。

2. 格差と「再配分」についてのパズル

いわゆるバブル崩壊以降の「失われた20年」の間に、経済格差が日本でも進んだということについては、一定のコンセンサスがあるようである。公共事業の民営化と規制緩和、市場経済における競争原理の導入などの諸政策は、政府内の「無駄」を削ぐことには多少なりとも効果があったのかもしれない。あるいは、行政の効率化を進めたのかもしれない。しかしながらその一方で、「それには痛みが伴う」と小泉元首相が繰り返したとおり、その負の影響も各方面で目立つところであった。

そして、その負の影響は経済的弱者に偏ることから、勝ち組／負け組の格差が広まることとなった。「賃金格差」・「教育格差」・「ワーキング・プア」・「希望格差」・「地方・中央格差」・「健康格差」・「世襲格差」・「子どもの貧困」など、あらゆるキーワードで格差が語られるようになってきた。つまり、格差は、この間、多次元化を伴い深刻化してきた（山田昌弘 2004、橋木俊詔 2016、橋木俊詔・参鍋篤司 2016など）。

なかでも深刻なのは、正規労働者と非正規労働者の間にある待遇差の問題である。橋木俊詔（2016）は、「日本のおよそ10人の労働者のうち4人が非正規で働いている」との厚生労働省の統計を引用しつつ、日本を「非正規大国」と呼んでいる（橋木 2016、41）。そして、そのことと貧困との関係については、厚生労働省の「平成24年版 労働経済の分析」が、「2007年において非正規雇用者の年収は500万円未満の範囲にほぼ収まって」おり、しかも、「特に200万円未満に多く分布」していることを指摘している。そして、さらに、「1997～2002年、2002～2007年の非正規雇用者の所得分布の変化をみると、100～300万円の層の割合が上昇している」と指摘したうえで、「雇用

者所得という観点からみたと、雇用者間に所得格差が拡大しているとすれば非正規雇用の増加が一因と考えられる」と結論している⁽²⁾。

さて、客観的な経済データで見た場合に格差が深刻になっているとして、果たしてそれが、有権者の社会・政治意識においてどのような変化をもたらしているのだろうか。経済格差の広がりとともに、格差についての認識においてもそのギャップが大きくなってきているのだろうか。あるいは、意識のレベルに留まらず、政治的な行動にも影響を及ぼしているのだろうか。たとえば、経済的に苦しい立場に置かれる有権者が富裕層から低所得者への所得の再配分を求め、そのことを基準に投票するという投票パターンがより明確にこの20年間に見られるようになったのだろうか。

ここで、まず、過去20年間の選挙における、自民党投票と所得階層との関係を確認しておこう。

図1は、JES2からJES4の3つのJESがカバーした国政選挙における自民党投票の比率を所得階層ごとに集計した結果である。なお、(並立制導入前の1993年衆議院選を除いて、)それぞれの選挙では、有権者は2票を投じている。したがって、図のとおり延べ17の「選挙結果」がある。図中のUH・LHはそれぞれ参院選・衆院選を表し、PRが比例区、DS・SMが参院選の選挙区・衆院選の小選挙区に対応している。また、所得階層は、左から順に「下位30%」・「中位60%」・「上位10%」に当たる⁽³⁾。

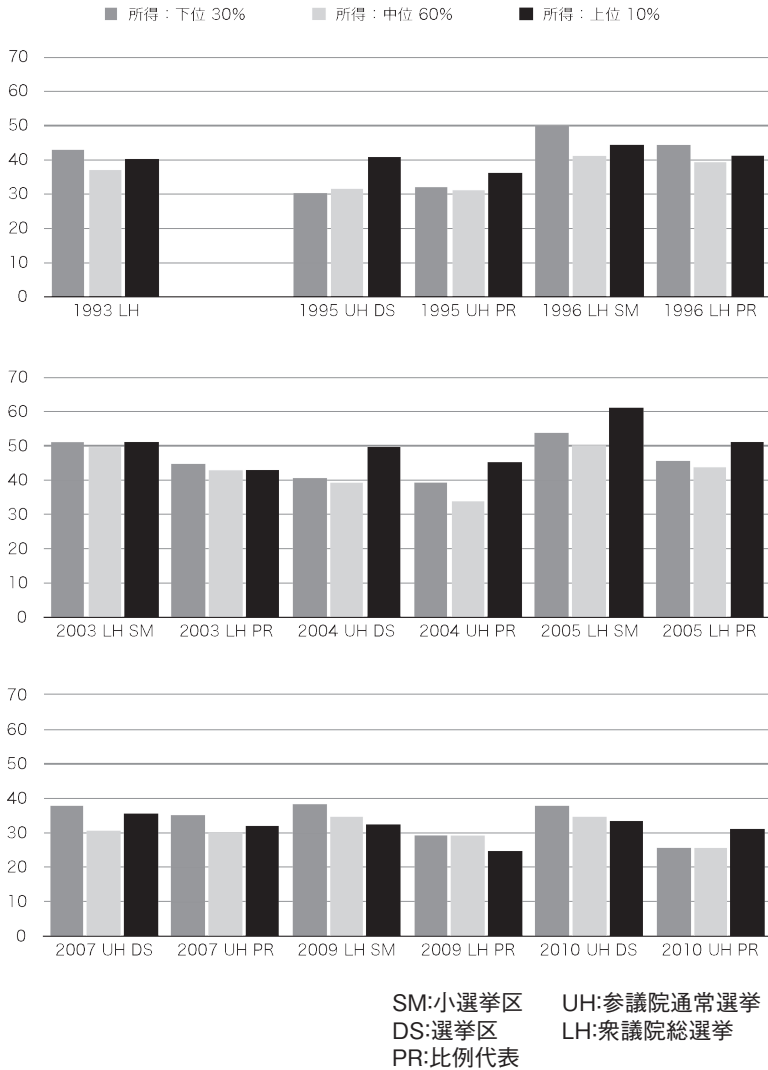
ここから、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」が見て取れる。「下位30%」での自民党投票率が最も高い「選挙」が9回ある。さらに、「下位30%」と「中位60%」の比較で、前者の方が投票率の高いものも加えると、17回中14回で、「逆転現象」が起きていることがわかる。

そもそも、本稿のパズルがパズルとして成立するためには、1つの大きな前提がある。それは、自らの利益を最大化することを目的に人は行動するという合理性の前提である。実は、本稿に限らず、Meltzer and Richard (1981)

(2) 厚生労働省「平成24年版 労働経済の分析—分厚い中間層の復活に向けた課題—」p. 116。

(3) 所得グループについての具体的な作業定義については、補遺を参照。

図1：自民党投票者の割合、所得階層別（JES2-4）



をはじめとした「国家の財政規模 (the size of government)」に関する議論は、およそいずれも基本的には「合理的有権者」を想定している。一部の富裕層に富が集中する場合、全体の平均所得より所得の小さい中位投票者にとっては、再配分による所得の補てんを求めるのが合理的な行動である。このメカニズムが、日本の有権者にも当てはまるとしたら、そして、この20年間に経済格差が大きくなっているとしたら、再配分を支持する傾向性が強まっていることが予測できる。少なくとも、自民党の進める新保守主義的な施策から経済的弱者は距離を置こうとすると予測ができる。にもかかわらず、この図を見るところ、どうも実態はそれとは異なるようである。この「逆転現象」が、本稿が説明を求められているパズルである。

3. 確認されるべき命題

さて、このパズル、どのように考えれば説明がつくのだろうか。ここでは、次の2つの仮説を検討することにした。それは、「はじめに」でも触れた、1) 選挙における争点は多様で、経済的格差が必ずしも最重要課題ではないことから生じる「見せかけのパズル (争点多次元仮説)」と、2) そもそも、経済的弱者が再配分を求めるという前提が必ずしも当てはまらないことから生じる「見せかけのパズル (経済的弱者の福祉非依存仮説)」の2つである。それぞれの仮説は後ほど説明するが、まずは「パズル」の構造を要因間の「三角関係」として整理しておきたい。

3.1 パズルと三角関係

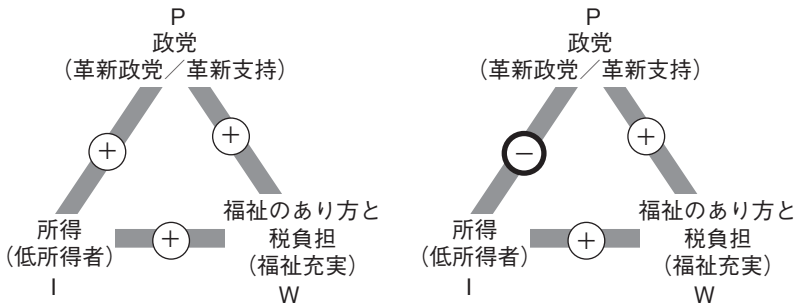
ここでのパズルを図において整理すると、次のようになるだろう (図2、参照)。

このパズルに関係する要因は、言うまでもなく、「政党 (P-arty)」・「福祉のあり方と税負担 (W-elfare)」・「所得 (I-ncome)」である。そして、三者の関係における方向性 (「支持／不支持」・「賛否」・「該当／非該当」) を明確

図2：パズルの構造（「三角関係」）

(a)：理論的關係（前提）

(b)：パズル（逆転現象）



にするために、それぞれを読み替えると、「革新政党／革新支持」・「福祉充実」・「低所得者」（カッコ内）となる。そして、要因間の関係をプラス（正の関係）／マイナス（負の関係）で表現すると、理論的に想定される関係（パズルの前提）は図2（a）のようになる。

一般的に、革新政党は「増税をしてでも福祉にウエイトを置く」とされる。つまり、図中の「政党（革新政党）」と「福祉のあり方と税負担（福祉充実）」の間（P-W）はプラスの関係となる。また、第2節での議論のとおり、低所得者は再配分による福祉充実に志向するのが合理的であるので「所得（低所得者）」と「福祉のあり方と税負担（福祉充実）」との間（I-W）もプラスとなる。そうであれば、低所得者は革新政党に投票することになるので、最終的には「所得（低所得者）」と「政党（革新政党）」部分（I-P）もまたプラスの関係が成立する。

ところが、前節で見た「逆転現象（「低所得者の保守志向」）」は、低所得者が保守政党に投票するというので、この最後の「所得」と「政党」部分（I-P）がマイナスの関係となっている（図2（b））。つまり、ここに「ねじれ」が起こっていることになる。

では、このパズルがパズルでなくなるためには、この三角関係がどのよう

になれば良いのか。それには、残るいずれかの辺（「政党」—「福祉のあり方と税負担」(P-W) / 「所得」—「福祉のあり方と税負担」(I-W)）の関係において、どちらか一方だけプラスがマイナスに逆転する必要がある（解消パターン1）⁽⁴⁾。例えば、前者においては、保守政党も「増税してでも福祉充実」を訴えている、あるいは後者においては、低所得者が「福祉充実よりも減税を求めている」というような場合である⁽⁵⁾。あるいは、「逆転」するまでもなく、それらの関係の少なくとも1つが「無関係」となれば、パズルがパズルとして成立しなくなる（解消パターン2）。たとえば、「福祉のあり方と税負担」が選挙の争点となっていないような場合である。そして、最後に、「所得」と「政党」(I-P) が実際にはプラス、つまり低所得者が理論の想定どおりに革新政党に投票しているのであれば、もちろんこの場合もパズルが消えてしまう（解消パターン3）。

3.2 「争点多次元仮説」

まず、「争点多次元仮説」とは、図2の『「政党」—「福祉のあり方と税負担」(P-W)』の辺、とりわけ、「福祉のあり方と税負担」の選挙における重要度にかかる議論である。

選挙における争点は、経済的な問題に限らず実に多様であるから、「福祉のあり方と税負担」に限って議論をしたときには「非合理的」と映る投票行動が、その他の争点を基準に評価した場合には「合理的」ということが十分にあり得る。「福祉のあり方と税負担」の問題は、いずれの有権者にも大切な争点であることは間違いないだろう。バブル崩壊後、有権者の暮らし向き

(4) 「逆転」はどちらか一方のみに限られる。両方が逆転すると、またパズルに戻ってしまう。

(5) なお、前者については、大きな政府／小さな政府志向が民主党と共和党の間で比較的是っきりとしているアメリカの二大政党（例えば、Bartels 2008）とは異なり、日本においては自民党と民主党のいずれが福祉充実により積極的かは議論の分かれるところである。しかしながら、例えば、国会議員に対するアンケートの集計から、（当該争点についての個別政党間の統計的差については言及はないものの）民主党議員の方が自民党議員より平均値において「大きい政府志向」であることを建林が報告をしている（建林 2017、120）。

は必ずしも芳しくなく、その意味でも、経済的弱者にとっては、これは、とりわけ重要な争点であると考えられる。しかしながら、何らかの理由で、「福祉のあり方と税負担」が彼らにとっての「選挙における最優先課題」でなかったとしたら、別の理由で低所得者が保守党に投票することはあり得る（I-Pがマイナス）。

そこで、確認すべき命題は次のとおりである。

命題1：低所得者にとっては、「福祉のあり方と税負担」が必ずしも選挙における最重要課題ではない。

実は、「争点多次元仮説」に沿ってこのパズルを説明した研究がすでにある（たとえば、Huber and Staning 2007、Huber and Staning 2011）。The Comparative Study of Electoral Systems (CSES) データを用いて19カ国・28の選挙を分析したHuber and Staning (2007) は、そのうちの7選挙において、低所得者層が中間層よりも多く保守政党を支持していることを指摘している（p. 8）。そもそも、「低所得者の保守党支持」は日本に限ったことではないようである。しかしながら、Huber and Staning が分析の対象とした28の選挙において、宗教についてコントロールをしたところ「低所得者の左派政党支持」が確認されている（p. 18）。つまり、「低所得者の保守党支持」のパズルは、多様な争点が存在するなかで、他の重要な争点（ここでは、宗教）を見落としたことに起因する「見せかけ」のパズルに過ぎなかったというわけである。⁽⁶⁾

日本において、宗教がどのような意味を持つかは興味深いところであるが、そのことを実証的に確認するためのデータを持ち合わせない。また、多数あ

(6) Huber and Staning (2007, 2011) の、「なぜ宗教が重要な争点となり得るか」についての説明は興味深い。Huber and Staning (2007) は、「Politics also affects the funding of religious organizations (p. 14)」と、政治と宗教の関係に注目する。低所得者支援に教会が積極的な場合、つまりは、「再配分」機能を教会が担っている状況では、重要争点として宗教に注目が集まるというわけである（p. 15）。

の中で、いずれの争点が「福祉のあり方と税負担」に代わる重要課題となるかを、回答者単位で特定するのは難しい。そこで、本稿では、「保守／革新イデオロギー」軸との比較において、「福祉のあり方と税負担」の自民党評価への影響力を検討してみたい。

なお、日本における「福祉のあり方と税負担」の問題については、田中・三村(2006)が、実証的な検討をすでにしている。田中・三村は、「社会福祉や福祉政策をめぐるのは保守政党も革新政党もともに福祉の充実を掲げて」きたことを指摘し、「大きな政府／小さな政府」の対立軸(あるいは、政府の「経済的統制の強弱」に対する志向性)が政党選択の軸とはなりえないと推論している。しかしながら、彼らの実証的な検討結果は、必ずしも一貫して⁽⁷⁾いない。田中・三村の用いた世論調査は、JES(1983)・JES2(1993-1996)であったが、JES3(2001-2005)・JES4(2007-2011)へと時計の針を進めて、「福祉のあり方と税負担」質問と政党評価との関係性を改めて確認することにした。

3.3 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

本稿で検討するもう1つの仮説は「経済的弱者の福祉非依存仮説」である。これは、先の「三角関係」で言えば、「『所得』—『福祉のあり方と税負担』(I-W)」の辺に対応する議論である。

「低所得者の保守党支持」がパズルに見える前提として、低所得者は「所

(7) 田中・三村は、1983年 JES 調査と1993年・1996年 JES2調査に対して、構造方程式モデリングを用いて、政策争点態度に関する複数の質問から「安全保障」・「福祉」・「参加」の3つの「争点態度」をまずは抽出している。そして、それらと、自民党評価との関連性を確認している。その結果、1983年調査においては、「安全保障」・「参加」の2要因が自民評価と関連が認められるのに対して、「福祉」は統計的に有意な関係性が認められなかった。「政府の経済的統制の強弱に対する志向性が政党選択の軸とはなりえない」との彼らの推論をサポートする分析結果である。ただし、1993年調査と1996年調査では、異なった結果となり、「安全保障」・「参加」の2要因に加えて、「福祉」も統計的に有意な関係性が認められたとのことである(pp. 138-39)。つまり、「経済的統制の強弱」の軸が1990年代には意味を持つようになった可能性が示唆され、理論的な推論とは異なる結果となっている。

得の再配分を押し進める経済政策を好む」との前提がある。しかしながら、もしかしたら、それが実際には当てはまらないのかもしれない。先に指摘したように、この前提が否定されれば、パズルはおのずと解消されることになる。

そこで、ここで確認されるべき第2の命題は次のとおりである。

命題2：低所得者は、所得の再配分による福祉充実を必ずしも求めていない。

今の日本がおかれている状況を思い起こすとき、有権者の認識が変化してもおかしくはない。そもそも、国家予算が右肩上がりに大きくなっていった時代とは異なり、世界的な経済の停滞状況のなか、国の債務残高が肥大化していることは多くの有権者も承知のことである。医療費や年金といった福祉予算が国家予算を圧迫する一方で、少子高齢化が進み、人口に占める労働者（納税者）の割合が縮小していることも、マスメディア等で連日のように聞かされる場所である。すると、「福祉国家」はもはや縮小せざるを得ないと認識をする有権者が、国家による福祉の充実に期待を寄せないということがあるのかもしれない。

4. 分析の予備作業

4.1 データ

上記の2つの命題を確認するために、Japan Election Studies (JES) シリーズの JES2・JES3・JES4の3組のパネル調査を使用する。JES2は、衆議院選挙に並立制が導入される直前の1993年から、1995年参議院選挙を挟んで、並立制の下での最初の選挙である1996年衆議院選挙までをカバーしている。続く JES3は、小泉政権誕生直後の2001年参議院選挙から2003年衆議院選挙・2004年参議院選挙を経て、いわゆる「郵政選挙」と呼ばれた2005

年衆議院選挙までをカバーする。そして、JES4だが、こちらは、自民党が民主党に第1党を明け渡すことになる2007年参議院選挙から、民主党が政権を奪取する2009年衆議院選挙を挟んで、今度は民主党が大敗する2010年参議院選挙までをカバーしている。したがって、これらを使用することで、バブル崩壊後の「失われた20年」をおよそカバーすることができる。⁽⁸⁾

また、分析にあたり、これら3組・17の面接調査を1つに統合することにした。JESは、いずれも選挙ごとの単独の調査で構成されており、1つひとつの調査を個別に分析するのが基本であるが、本稿では、20年に渡る長期的な意識の変化（あるいは、安定性）を確認することを主眼としているので1つのファイルに統合した。

統合作業に当たって、1点、工夫をしたことがある。それは、JES調査がパネル調査であって、同一の回答者が複数回の調査に答えていることについての対応である。

たとえば、JES4の場合、シリーズ全体で7派の調査が実施されている（補遺表1・表2、参照）。したがって、すべての調査に答えた回答者は、JES4に7回登場することになる（495人）。一方で、最初の調査（2007年参院選・事後調査）には答えたが、それ以降は、協力できなかった（あるいは、しなかった）回答者もある（510人）。さらに途中での脱落者も多い。結果、JES4全体をとおしての回答者の「登場回数」は、1から7とずいぶん幅がある（補遺表2）。⁽⁹⁾

(8) JES2（「投票行動の全国的・時系列的調査研究」）は、JES II研究会（蒲島郁夫・綿貫誠治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一）が実施した世論調査である。それをレヴァイアサン・データ・バンク（LDB、木鐸社）より同志社大学が購入したものを使用した。JES3については、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JES III SSJDA版）、2001-2005」（JES III研究会（池田謙一・小林良彰・平野浩））につき、また、JES4についても、同データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（JES IV SSJDA版）、2007-2011」（JES IV研究会（平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕））につき、それぞれ個票データの提供を受けた。

(9) 事態をさらに複雑にするのは、補充サンプルの追加である。パネル調査では、調査が繰り返されるごとに「脱落」が発生する。結果として、分析に使える有効サンプルが回を重ね

そうすると、もし、単純にそれぞれの調査（波）を足し合わせるように「統合」したとすると、1回分の回答しか分析の対象とならない回答者がある一方で、複数回において分析の対象となる回答者も含まれるわけである。その場合、複数登場者の回答が過剰に評価されることになる。そして、それらの回答は相互に関係性（自己相関）が強く、モデルの推定に影響を与える。そこで、複数回登場する回答者については、ランダムに抽出された1回の調査（波）のみを採用することにした。⁽¹⁰⁾

4.2 主要な変数の作業定義

ここでは、分析に使用した変数のうち、主たる2変数についてその作業定義を説明したい。他の変数については、補遺を参照していただきたい。

4.2.1 「投票政党」

命題1（「争点多次元仮説」）の確認における従属変数は「投票政党」である。そして、経済的弱者の保守志向について検討するわけであるから、その主たる関心は「自民党への投票」である。併せて、本稿が分析の対象とする期間には、自民党に対峙する形で民主党がちょうど勢力を伸ばすこととなった。つまり、政権担当政党として「自民党なのか、それでも民主党か」という選択が有権者に与えられた時期でもある。そこで、ここでの「投票政党」は、自民党への投票を「1」、民主党への投票を「2」、その他の政党への投票を「3」とコードした。なお、棄権者は分析から排除している。⁽¹¹⁾

るごとに小さくなっていく。そこで、一定の回答者数を確保するために、パネルの途中で新規の回答者を補充するのが一般的である。JESの場合も同様で、選挙ごとに補充がされている。結果的には82の「登場パターン」がある。

(10) JES2、JES3についても同様の抽出作業をした。

(11) 実は、「棄権者を分析に含めることはできなかった」が正確な記述である。JESシリーズの回答者については、いずれの調査においても棄権者が過小に代表されている（棄権者の回答拒否が多いことに起因しているものと推測する）。そして、本分析では、第4.1節で紹介したとおり複数のデータセットを統合している。その上で、本節で使用するすべての質問に答えている人に限って回答者を整理していくと、実は、棄権者が分析用のサンプルに

4.2.2 「福祉のあり方と税負担」

本稿の主たる関心は、「福祉のあり方と税負担」に対する態度であり、それがこの20年間でどのような役割を果たしてきたかである。それに当たって、ここでは、次の質問文を利用した (jes3 第1波 2001年参院選前調査の場合)。

Q16〔回答票17〕福祉と負担について、次のA、Bのような意見があります。

意見	A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
	B 福祉などの公共のサービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。

SQ1 あなたの意見はどちらに近いですか。この中ではどれにあたりますか。

1	2	3	4	5	6
Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い	わからない	答えない

「増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである」との意見Aが、「大きな政府（あるいは革新）」志向を代表するもので、「福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである」との意見Bが、「小さな政府（保守）」志向を代表するものである。選択肢は4点尺度で、数値が大きいほど「保守」志向にコードされている。実は、この質問の文言などは、JES内での一貫性が完全に保たれているわけではない。詳細は補遺に譲るが、それらの不一致についても、可能な限り比較可能となるようにコード化を工夫した。⁽¹²⁾

残らないという事態となった。サンプルの代表性の観点からは看過できない問題であるが、分析者としてはなんとか対応のしようのないことである。

(12) 複数の調査にまたがって時系列的な分析をしようとするとき、直面するもう1つの課題に、質問文や選択肢、それから、選択肢の数などが必ずしも一貫していない問題がある。JES2からJES4までを比較したときに、シリーズ間で、あるいは、場合によってはシリーズ内でも、質問文や選択肢の文言の異なるものがある。また、選択肢の数が、調査間で異なる場合もある。そして、それらの比較は慎重でなくてはいけない。ただし、今回は、その厳密性を犠牲にしても、時系列的な比較を優先して、補遺にあるとおりの手順で可能な限りの「統合」を行った。

なお、本稿の分析では、いずれの場合も、「わからない」・「答えない」などは、欠損値として分析から除外している。

5. 分析モデル

上記2つの命題の確認のために想定するモデルはそれぞれ次のとおりである。

5.1 「争点多次元仮説」

「争点多次元仮説」を確認しようとするモデル（「第1モデル」）の従属変数は、先の4節で説明したとおり「投票政党（3択）」である。そして、「福祉のあり方と税負担」に対する態度の「自民党投票」への規定力を、投票に影響を与えると考えられるその他の要因を同時に考慮しつつ、「自己保革イデオロギー」との比較において検討することになる。

その他の要因としては、次の12の項目をモデルに含めた。格差が本稿の関心の背景にあることから、まず、「暮らし向き満足度」を独立変数に加えた。暮らし向きにおいて「厳しい」状況にさらされている人たちが、現時点での税負担の軽減を選ぶのか、それとも将来の福祉充実を求めるかは関心のあるところである。併せて、社会的な地位も貧困問題には関連していることが想定できる。純粋に経済的側面の指標である所得を補足する意味で、「社会階層意識」も独立変数に加えることにした。

暮らし向きを政治的に改善するには政治に関わることが不可欠である。しかしながら、経済的弱者は政治的リソースに乏しく、それだけ政治的に疎外されている可能性が高い。そうであれば、彼らがより厳しい状況にさらに追い込まれる可能性がある。政治的リソースの1つとして、「政治的有効性感覚」をモデルに加えた。また、選挙過程に関わろうとする人は、少なくとも議員をつうじての代表制のメカニズムが機能していると考えていることが前提となっていると想像できる。そこで、「国会議員への信頼」もコントロ

ール変数として含めることにした。

さらに、投票規定要因として一般的に重要とされている政党評価もモデルに含めることにする(三宅 1989、1998)。具体的なコードについては補遺に譲るが、いわゆる「温度計評価」を自民党・民主党のそれぞれについて利用した。

最後に、デモグラフィックな変数として性別・年齢・教育程度・所得をモデルに含めた。福祉の問題については、女性の方が関心が高いかもしれない。そして、「保守化」の1つの重要な要因が加齢であることから「年齢」を、また、いわゆるハードな争点である「所得の再配分」についての理解にはある程度の知識が必要なことから「教育程度」もコントロール変数として含めることにした。最後に、「所得」を加えた。所得格差が、本稿の中心的な関心であるのでとりわけ関心を寄せる項目である。その影響については、この後、分析結果で詳しく見ていきたい。

なお、従属変数がカテゴリカル(三択)な変数なので、係数の推定には多項ロジスティック回帰モデルを用いた。

5.2 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

2つ目の命題である「経済的弱者の福祉非依存仮説」については、「福祉のあり方と税負担」についての態度が所得によって異なるのかということを確認することになる。「低所得者の保守志向」が、「福祉のあり方と税負担」という争点を介して生じているのであれば、「所得」と「福祉のあり方と税負担」(I-W)の間に一定の相関がなくてはいけないからである。したがって、ここでのモデル(「第2モデル」)では、「福祉のあり方と税負担」に対する態度が従属変数で、主たる独立変数は「所得」である。

なお、その他の独立変数については、第1モデルと同様のものを用いることにした。第1モデルとの比較において「三角関係」の「ねじれ」を確認するわけなので、あえて同様の組み合わせを用いた。

なお、「福祉のあり方と税負担」が「0」から「1」までの尺度にコー

ディングされていることから、第2モデルの係数の推定には直線回帰を用いることにした。

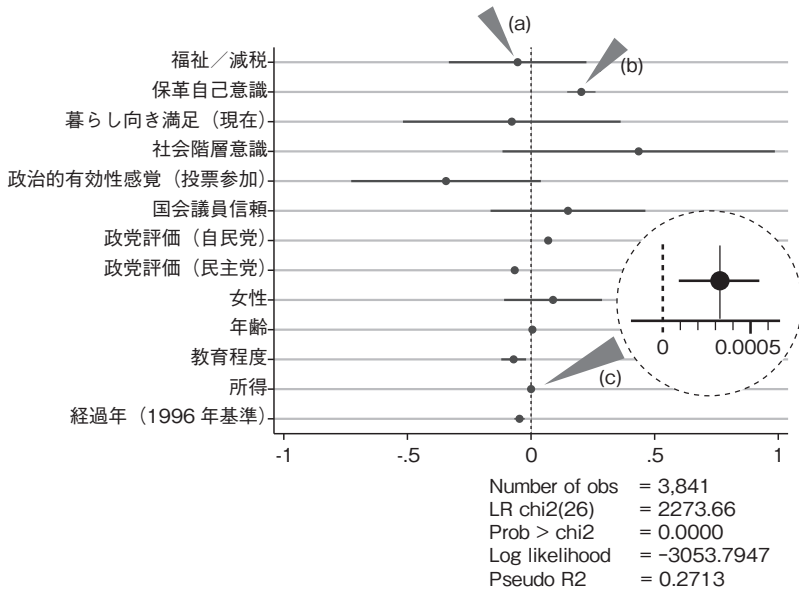
6. 分析結果

2つのモデルに対する分析結果が、図3から図5である。順に見ていこう。

6.1 「争点多次元仮説」

図3が、「争点多次元仮説」(第1モデル) ⁽¹³⁾ についての分析結果である。推定値とその統計的有意性を示す「エアプレーン・チャート」を掲載した。なお、多項ロジスティック回帰の場合、推定式は複数組(「従属変数のカテ

図3：自民党投票モデル(第1モデル)の推定結果(エアプレーン・チャート)(対民主党)、多項ロジスティック回帰分析



(13) 図3は、比例区に対する投票についての分析結果である。小選挙区(選挙区)では候補者が限られ、また、選挙区単位の個別事情の影響を受ける可能性が高いため比例区を分析対象とした。

ゴリ一数」マイナス「1」だけ)発生する。しかしここでは、本稿の関心事項である、「民主党ではなく自民党に投票すること」についての推定結果のみを掲載している⁽¹⁴⁾。

最初に、「エアプレーン・チャート」(図3)をご覧ください。効果の大小を水平軸上に変数ごとに表現している。また、横軸の「0」に破線が上下に引かれているが、これが、係数の効果がゼロである場合(つまり、「効果なし」)の基準線である。そして、「・」で、変数ごとの係数の推定値が示されている。したがって、「・」が基準線から離れるほど、その変数の効果が大きいことを示す⁽¹⁵⁾。

また、「・」の両側に実線が伸びているが、これは、その推定値に対する「95%の信頼区間」を表している。母集団の真の値は、95%の確率でこの実線が示す範囲の値をとる可能性のあること意味している。したがって、もし、「効果なし」の基準線をその実線がまたいでいると、実は、「効果がゼロ」である可能性が残る。統計的検定のこれまでの慣習に従うなら、「95%の有意水準で、効果がないとの帰無仮説を棄却できない」ということになる。統計的に効果が認められるには、この信頼区間線が基準線に接触してはいけない。

ご覧の通り、「福祉のあり方と税負担(図中では「福祉/減税」と略、プラスが減税志向)(a)」については、基準線の左に「・」があることから、負の効果が認められるように見える。つまり、増税を容認してでも福祉充実

(14) 本稿の分析に使用したSPSSのシンタックス・ファイルとStataのdoファイル、そして、推定結果を私のホームページ(<http://ynishiza.doshisha.ac.jp>)で公開している。係数の推定値やその推定誤差等に関心の方は、あわせてそちらをご覧ください。また、本文で割愛した「民主党ではなくその他の政党へ投票」についての推定結果もそちらを参考にしてください。なお、推定には、Stata14を使用した。また、post-estimation simulation(図4)にはStataのコマンド「predict」・「lfitci」を利用した(Long and Freese 2006)。また、回帰係数についての推定値の図示(エアプレーン・チャート)については、アドオンの「coefplot」を利用した(Jann 2014)。

(15) ただし、独立変数は、それぞれ測定単位が異なるので、基準線からの距離をもって変数間の効果の比較はできない。

を求める人が、民主党ではなく自民党に投票する傾向が示されている。しかしながら、「福祉／減税」の「95%の信頼区間」が基準線（タテの破線）をまたいでおり、統計的な効果は確認できないことになる。一方、「保革イデオロギー (b)」は、推定値が基準線の右側に十分離れている。自らを保守的と考える人ほど、民主党にはなく自民党に投票する傾向が確認できる。また、その「95%の信頼区間」も基準線から十分に離れているので統計的にも有意な効果が確認された。

つまり、投票を規定するその他の要因を考慮に入れると、「福祉のあり方と税負担」についての選択は自民党投票とはシステムティックな関係が認められないことになる。「福祉のあり方と税負担」自体の争点としての重要性は別として、少なくとも選挙では重要な役割を果たしているとは言えないことが判明した。先の「三角関係」に戻るなら、『政党』—『福祉のあり方と税負担』(P-W)が欠けていることになり、そのような形でパズルが解消された(解消パターン2)⁽¹⁶⁾。

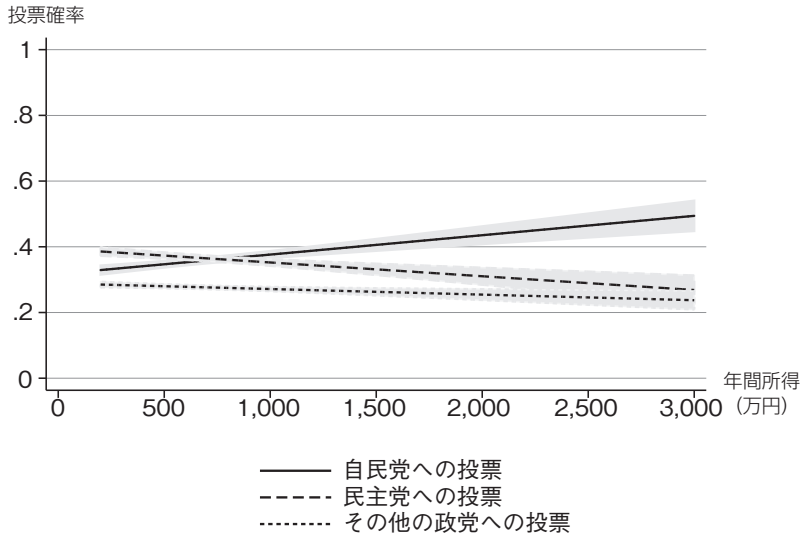
さらに、図3の「所得 (c)」の項目を見ていただきたい。「所得」の推定値とタテの基準線上の関係は、図内で拡大した部分で示されている。ご覧のとおり、「95%の信頼区間」は基準線に接していないので、統計的に有意ということになる。しかも、プラスの符号になっている。このことから、高所得者が自民党に投票し、そして、低所得者が民主党に投票する傾向が確認できる。

ここで図4をご覧いただきたい。図4は、図3に示した推定結果に基づいて予測される独立変数の効果を視覚的に示したものである。縦軸が各政党への投票予測確率で、横軸に所得を取っている。投票政党を自民・民主・その他の3択として整理をしているので、横軸のある点での各党への投票確率を合計すると「1」となる。

ご覧のように、所得が上がるほど、自民党への投票確率が上がる。そして、

(16) 念のために、第1モデルに、「福祉／減税」と「所得」の相互交差項を追加して、その効果を確認したが、やはり統計的に有意な結果は得られなかった。

図4：所得と政党への投票確率（推定結果—図3に基づくシミュレーション）



民主党への投票確率は低所得者の方が高い。先の「三角関係」で言うなら、「所得」と「政党」の関係 (I-P) も、「一般的な関係」として想定されたとおりであったわけである。つまり、「低所得者の保守志向」というパズル (図1) は、この点からも「見せかけのパズル」であったことがわかる (解消パターン3)。

6.2 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

次に、「経済的弱者の福祉非依存仮説」を確認したモデル2の「エアプレーン・チャート」(図5)を検討しておこう。

前節でも説明したとおり、第1モデルの独立変数 (「福祉/減税」) を、第2モデルでは従属変数としている。そして、その目的は、先の「三角関係」における「『所得』—『福祉のあり方と税負担』 (I-W)」の辺の関係を確認することである。

そこで注目したいのが、「所得 (d)」の項である。ご覧のように、推定値

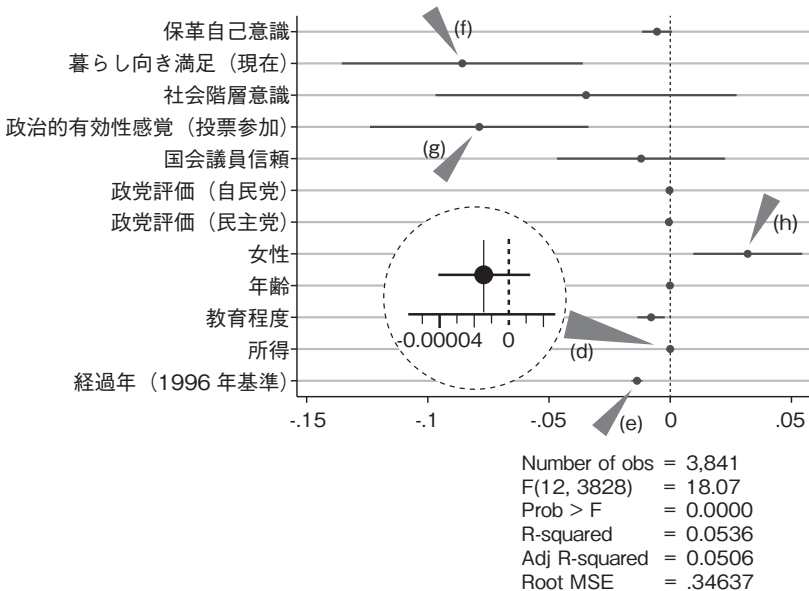
の両側に延びる「95%の信頼区間」が基本線をまたいでいることから、統計的に有意な関係を確認することが出来なかった。つまり、両者の間の関係性が欠如していることになり、命題2も支持されたことになる。「低所得者の保守志向」という逆転現象は、またもや「その前提が誤っていた」ということで「解消」されたことになる（解消パターン2）⁽¹⁷⁾。

6.3 「福祉のあり方と税負担」とその他の変数の関係

なお、当該のパズルには直接的には関係がないが、その他の変数の関係においていくつか興味深い点が図5において読み取れる。

まず、「経過年 (e)」の項に注目をいただきたいが、それがマイナスを示

図5：「福祉／減税」モデル（第2モデル）の推定結果（エアプレーン・チャート）、重回帰分析



(17) 「所得」の効果は線形ではない場合（2次関数と対数変換）も想定して分析をしたが、線形モデルの方が当てはまりは良かった。

している。また、その「95%の信頼区間」も基準線をまたいでいない。このことから、時間とともに「減税」志向から「福祉充実」志向へと有権者の意識が、統計的にも確かに変化していることが見て取れる。世界でも例を見ない速度で高齢化社会が進行する一方で、少子化に歯止めが掛けられない日本では、社会福祉政策に対する期待がますます大きくなってきていることがデータでも確認された。

しかも、暮らし向きにおいて不利な状況に立たされている人ほど (f)、また、政治的に疎外されている（政治的有効性感覚の低い）人ほど (g)、福祉問題を深刻に捉えている様子が図からも見て取れる。所得のみでは測りきれない「格差」の存在が示唆されているのかもしれない。社会的弱者に対する多様な視点からのセーフティーネットの充実が求められているということだろうか。

なお、性別で見ると、女性が福祉充実より減税を求めるとの結果となっている (h)。この点については、私の当初の予想とは異なるが、そのメカニズムについてもさらなる検討が待たれる。

7. ま と め

ここまで、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」について検討してきた。そして、「低所得者にとっては、『福祉のあり方と税負担』が必ずしも選挙における最重要課題ではない」ことと、「低所得者は、所得の再配分による福祉充実を必ずしも求めている」との仮説を JES シリーズの世論調査で確認をした。そして、選挙ごとの特殊な状況を捨象しつつ15年間の長期的な傾向を観察するとき、「福祉のあり方と税負担」は自民党投票に影響を与えないことが、また、新保守主義的な経済政策の「被害者」と考えられる低所得者が「必ずしも所得の再配分による福祉充実を求めている」ことが示された⁽¹⁸⁾。つまりは、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」は、そもそもその前提が成立していなかったことが判明した。

ところで、パズルが「パズルでなかった」ことが判明したことで、問題が解消したかというところではないだろう。むしろ、前節で見たように福祉を重視する有権者がこの15年間に増えているのに、そのことが選挙の重要課題となぜならないのかとの本質的な疑問が残っている。

思い起こせば、選挙による初の政権交代が起こった2009年衆議院選挙の前後には、「コンクリートから人へ」とのスローガンのもとに民主党が「リベラルな政権」として1つの「極」を構成しようとした（伊藤 2014）。しかしながら、それも短命に終わった。そして結果的には、「失われた20年」の大部分の期間で、自民党政府が政策の提案／実施を担ってきた。「小さな政府を志向する」保守政党としての自民党が、他方で、責任政党として「大きな政府」を実践するとしたら、「福祉のあり方と税負担」が「争点」となるのは難しい。しかも、谷口将紀らが指摘するように、その自民党自身の政策立場は、この論文が扱う期間、経済政策の次元で「従来型」と「改革型」の間を揺れ動いている（谷口・上ノ原・境家 2009）。だとすれば、「福祉のあり方と税負担」を基準として投票を決めることは有権者にはますます難しくなる。そもそも、平野浩が指摘するように、「福祉充実」と「小さな政府」とは、有権者にとって必ずしもトレードオフの関係に捉えられていない可能性がある（平野 2007、92-93）。有権者、とりわけ経済的弱者にしてみれば、社会的セーフティーネットは充実をしてほしいところであるが、また、同時に税負担も軽減して欲しいということになるだろう。残念ながら、ここで利用したデータでは、そこまで踏み込んだ検討はできなかった。

なお、同じデータを使っての別の分析から、この間、低所得者の投票率が低いことも確認ができています（西澤 2016）。経済的／社会的に弱い立場に置かれている人たちが政治から距離を置くとしたら、さらに状況が悪化するという「負のスパイラル」が起こる可能性がある。あるいは、もしかしたらそのスパイラルはすでに深刻な事態にまで進行しているのかもしれない。

(18) 「経過年」を選挙ごとのダミー変数に置き換えたモデルも確認したが、その他の説明変数の効果については変化はなかった。

そもそも、政策選択の機会として選挙が機能するためには、政党が「有効な選択肢」となる必要がある。「政策本位、政党本位の選挙とすること、政権交代の可能性を高め・・・多様な民意を選挙において国政に適正に反映させること」を目的に並立制が導入されて20年がたつ⁽¹⁹⁾。それにもかかわらず、政策選択の機会として選挙が未だに十分に機能しているようには思えない状況が、本稿の分析から見えてくる。確かに、民主主義の成熟には時間がかかる。近い将来に、宇野重規(2016)が指摘する「保守としてのアイデンティティ」を日本の保守党が確立できるようにするためにも、第2の「極」となりえる政党を有権者が育てることが、今、求められているのではないだろうか。

参考文献

- Bartels, Larry, M. 2008, *Unequal Democracy: The Political Economy of the New Gilded Age*. Princeton: Princeton University Press.
- 平野浩 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.
- Huber, John D. and Piero Stanig. 2007. "Why do the Poor Support Right-Wing Parties? A Cross-National Anaysis." Prepared for the RSF Inequality Conference, UCLA, January 2007.
- Huber, John D. and Piero Stanig. 2011. "Church-state Separation and Redistribution." *Journal of Public Economics* 95: 828-836.
- 伊藤光利 2014. 「民主党のマニフェストと政権運営」伊藤光利・宮本太郎編 『民主党政権の挑戦と挫折：その経験から何を学ぶか』日本経済評論社, 1-51.
- Jann, Ben. 2014. "Plotting Regression Coefficients and other Estimates in Stata." University of Bern Social Sciences Working Paper No. 1.
- 神保哲生・宮台真司編 2009. 『格差社会という不幸』春秋社.
- 蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一 1998. 『変動する日本人の選挙行動⑥：JES II コードブック』木鐸社.
- Long, Scott J. and Jeremy Freese. 2006. *Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata, Second Edition*. College Station, Texas:

(19) 「第8次選挙制度審議会答申」1990年4月、p. 4。

Stata Press.

三宅一郎 1989. 『投票行動』東京大学出版会.

三宅一郎 1998. 『政党支持の構造』木鐸社.

Meltzer, Allan H. and Scott F. Richard. 1981. "A Rational Theory of the Size of Government." *Journal of Political Economy* 89 (no. 5): 914-927.

西澤由隆 2016. 「世論調査による政治的格差の時系列分析」2016年度日本政治学会報告論文（立命館大学大阪いばらきキャンパス、2016年10月1日）.

橘木俊詔 2016. 『21世紀日本の格差』岩波書店.

橘木俊詔・参鍋篤司 2016. 『世襲格差社会』中央公論新社.

田中愛治・三村憲弘 2006. 「国民意識における平等と政治 政治経済対立軸の継続と変化」日本政治学会『年報政治学2006-I 平等と政治』木鐸社, 117-147.

谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎. 2009. 「2009年総選挙：誰が自民党政権を終わらせたのか」『世界』2009年12月号, 74-84.

建林正彦 2017. 『政党政治の制度分析：マルチレベルの政治競争における政党組織』千倉書房.

宇野重規 2016. 『保守主義とは何か：反フランス革命から現代日本まで』中央公論新社.

山田昌弘 2004. 『希望格差社会』筑摩書房.

補遺：変数のコーディング

・「福祉のあり方と税負担」（補足）

3つのJES調査では、9回、「福祉のあり方と税負担」の質問がされている（補遺表1、参照）。そして、JES3、JES4は、本文で紹介したJES3の第1波と同じ形式で質問がされている。ところが、JES2第1波では、つぎのとおり、文言が少し異なっている。

Q17〔回答票14〕政府の役割について、次のA、Bのような意見があります。

- | | |
|----|-----------------------------------|
| 意見 | A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。 |
| | B 増税をしてまで、福祉などの公共サービスを充実させる必要はない。 |

SQ1 あなたの意見はどちらに近いですか。この中ではどれにあたりますか。

- | | | | | | |
|------|-----------|-----------|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| Aに近い | どちらかといえばA | どちらかといえばB | Bに近い | わからない | 答えない |

また、第6波では、第1波から文言が少し変わったうえに、選択肢が4点ではなく、次のように7点尺度が用いられている。

Q19(1)〔回答票16〕政府の役割について、次のA、Bのような意見があります。あなたのお考えにあたると思う番号をお答えください。

- | | |
|----|------------------------------------|
| 意見 | A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。 |
| | B 増税をしてまで、福祉などの公共サービスを充実させるべきではない。 |

SQ1 あなたの意見はどちらに近いですか。この中ではどれにあたりますか。

- | | | | | | | | | |
|---------------|---|---|-------------|---|---|---------------|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
| Aの意見に
強く賛成 | | | どちら
でもない | | | Bの意見に
強く近い | | |
| | | | わからない | | | 答えない | | |

なお、選択肢の項目数が異なる問題については、それぞれ、0ポイントから1ポイントまでの尺度に変換することで対応した。つまり、4点尺度については「0」・「0.33」・「0.67」・「1」を順に当て、7点尺度については、

「0」・「0.17」・「0.34」・・・・・「0.83」・「1」と、0.17ポイント間隔のスコアを当てることにした。

・「自己改革イデオロギー」

第3節で説明したように、「福祉のあり方と税負担」に対する「第2の争点軸」については、「改革イデオロギー」質問を用いた。それは、次のような形式の質問である（JES3、第1波、2001年参院選・前調査の場合）。

Q21〔回答票22〕ところで、よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0が革新的で、10が保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11 わからない
革 新 的										保 守 的	12 答えない

選択肢は「0：革新的」から「10：保守的」までの11点尺度であるが、分析ではそのままの値を用いている。なお、JES2は、「1：革新的」から「10：保守的」までの10点尺度であった。最低値が異なるので、そのままではJES3・JES4と合体することはできない。そこで、JES2については、「1.1」ポイント間隔の「0」から「10」までの尺度に変換した。

・所得／所得階層ダミー

JESシリーズでは、いずれもカテゴリー変数として所得を聞いている。たとえば、JES2の「1996年衆議院選・前調査」の場合、「去年1年間のお宅の収入はご家族全部あわせると、およそどのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含めて、税込みでお答えください」と尋ねた上で、「1：200万円未満」・「2：200万円以上～400万円未満」・「3：400万円以上～600万円未満」・・・・・「7：1,200万円以上～1,400万円未満」・「8：1,400万円以上」

といった選択肢の中から1つを選ばせる形式である。JES全体をとおしてこの形式であるが、選択肢のカテゴリーはシリーズによって異なる。

異なる選択肢のカテゴリー変数をそのまま「合体」することはやはりできない。そこで、それぞれのカテゴリーの上限を、その回答者の「年収」と読み替えることにした。例えば、上記で「2：200万円以上～400万円未満」を選んだ人の年収は「400万円」、「3：400万円以上～600万円未満」を選んだ人は「600万円」という要領である。そして、最も高額のカテゴリーについては、それまでのカテゴリー幅を考慮して、(恣意的ではあるが)妥当と考えられる金額を割り当てた。たとえば、この例の場合は、「8：1,400万円以上」を「2,000万円」とすることにした。

このようなルールで、例えば、「福祉のあり方と税負担」についての分析の際に、所得についての操作化を整理しているのが、補遺表3である。

さらに、2つの所得階層ダミーであるが、上記の表に従い、調査ごとに、所得の下から(表では上から)の累積が20%に達するカテゴリーまでを「所得・下位30%」とした。他方、上から(表では下から)の累積で10%となるカテゴリーまでを含めて「所得・上位10%」とした。したがって、同じく「1996年衆議院選・前調査」の場合、「400万円以下(4.4+20.1=24.5)」までが「所得・下位30%」となり、「1,400万円以上(8.3+4.8=13.1)」が「所得・上位10%」となる。調査ごとに、この判定作業を繰り返した。

なお、物価の変動については考慮していない。上位10%・中位60%・下位30%という、相対的なグループ分けである。

・暮らし向き満足度・社会階層意識

「暮らし向き満足度」については、「今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか」との間に対する答えを利用した。回答肢は、「かなり満足している」から「かなり不満である」までの5段階評価であるが、それらを「0.25」ポイント間隔の「0」から「1」までの尺度に変換した(「かなり満足している」が「1」)。また、社会階層意識については、「仮に現在の日本

の社会全体を、次の5つの層にわけるとすれば、あなた自身は、どれに入ると思われますか」と質問に対する回答を用いた。選択肢は、「上」・「中の上」・「中の下」・「下の上」・「下の下」の5カテゴリーであるが、それらを「0.25」ポイント間隔の「0」から「1」までの尺度に変換した（「上」が「1」）。

・政治的有効性感覚・国会議員信頼

「政治的有効性感覚」の質問として、「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」にどう思うかとの間がある。選択肢は、「そう思う」から「そうは思わない」まで5点尺度であるが、「0.25」ポイント間隔の「0」から「1」までの尺度に変換した（「そうは思わない（有効性感覚が高い）」が「1」）。また、「国会議員信頼」については「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」との意見に対する賛否を利用した。選択肢は、「そう思う」から「そうは思わない」まで5点尺度であるが、「0.25」ポイント間隔の「0」から「1」までの尺度に変換した（「そうは思わない（高い信頼）」が「1」）。

・政党評価（感情温度評価、自民党／民主党）

「政党評価」は、いわゆる「感情温度評価」を用いた。質問文は調査によって若干の違いがあるが、「政治家や政党に対して、温度計にたとえてお答えください。もし好意も反感も持たない時には50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の間の数字を答えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度のどこかの数字を答えてください」が一般的である。そして、自民党と民主党について、0度から100度までの回答をそのまま利用した。

・教育程度・年齢・性別

教育年についてもカテゴリー変数として質問がされているが、回答者が答

えた「教育カテゴリー」までの「修学年」として数値化した。例えば、「中卒」であれば「修学年：9年」、「高卒」であれば「修学年：12年」という要領である。また、年齢については実年齢を用いている。性別については、「1：女性」・「0：男性」のダミー変数。

・時間軸変数（「経過年」変数）

最後に、時系列的な分析のためには「時間軸」を表す変数が必要である。そこで、第6節での分析における最初の分析対象である「1996年衆議院選・前調査」の調査月（1996年10月）を基準とし、それからの経過月数を12で除して「経年数」とした。したがって、「1996年衆議院選・前調査」の「経年数」は「0」で、最後の調査（「2010年7月実施の参議院選・後調査」）の「経年数」は「13.8（165月/12）」となる。

補遺表 1 : 調査波と質問項目 (JES2・3・4の場合)

		JES2							JES3							JES4								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-f	7-g	1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-g	7-h	8-j	9-k	1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-f	7-g
		飛院・前	飛院・後	意識調査	意識調査	飛院・後	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	統一地方	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	飛院・前	飛院・後	意識調査
		0	0	7	19	24	39	39	96	97	116	123	124	132	132	146	146	170	193	194	198	203	204	220
投票参加																								
政党態度評価	自民																							
	民主																							
福祉/減税																								
国会議員への信頼																								
社会階層 (上・中・下)																								
保守意識 (自己)																								
暮らし向き	現状																							
	1年前に比べて																							
	将来																							
政治的有効性感覚	投票																							
	政府への影響																							
	政治理解																							
世帯収入																								
年齢																								
教育程度																								

* ○印: 質問あり
 * (a)~(j): a~j 波で代用

補遺 表2：回答者の参加パターン（JES4の場合）

	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波	第7波	該当者数
1	○	○	○	○	○	○	○	495
2	○	○	○	○	○	○	×	157
3	○	○	○	○	○	×	○	14
4	○	○	○	○	○	×	×	12
5	○	○	○	○	×	○	○	9
6	○	○	○	○	×	○	×	7
7	○	○	○	○	×	×	×	93
8	○	○	○	×	○	○	○	20
9	○	○	○	×	○	○	×	57
10	○	○	○	×	○	×	○	1
11	○	○	○	×	○	×	×	5
12	○	○	○	×	×	○	○	1
13	○	○	○	×	×	○	×	7
14	○	○	○	×	×	×	×	86
15	○	○	×	○	○	○	○	11
16	○	○	×	○	○	○	×	7
17	○	○	×	○	○	×	○	2
18	○	○	×	○	○	×	×	4
19	○	○	×	○	×	○	○	1
20	○	○	×	○	×	○	×	2
21	○	○	×	○	×	×	×	16
22	○	○	×	×	○	○	×	4
23	○	○	×	×	○	×	○	1
24	○	○	×	×	○	×	×	1
25	○	○	×	×	×	×	×	96
26	○	×	○	○	○	○	○	16
27	○	×	○	○	○	○	×	5
28	○	×	○	○	○	×	○	3
29	○	×	○	○	○	×	×	1
30	○	×	○	○	×	○	○	2
31	○	×	○	○	×	○	×	1
32	○	×	○	○	×	×	×	11
33	○	×	○	×	○	○	×	2
34	○	×	○	×	○	×	×	2
35	○	×	○	×	×	○	×	1
36	○	×	○	×	×	×	×	10
37	○	×	×	×	×	×	×	510
38	×	○	○	○	○	○	○	270
39	×	○	○	○	○	○	×	81
40	×	○	○	○	○	×	○	6
41	×	○	○	○	○	×	×	12
42	×	○	○	○	×	○	○	9

	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波	第7波	該当者数
43	×	○	○	○	×	○	×	5
44	×	○	○	○	×	×	×	93
45	×	○	○	×	○	○	○	20
46	×	○	○	×	○	○	×	40
47	×	○	○	×	○	×	×	4
48	×	○	○	×	×	○	○	1
49	×	○	○	×	×	○	×	6
50	×	○	○	×	×	×	×	69
51	×	○	×	○	○	○	○	9
52	×	○	×	○	○	○	×	2
53	×	○	×	○	○	×	×	2
54	×	○	×	○	×	○	○	2
55	×	○	×	○	×	○	×	2
56	×	○	×	○	×	×	×	12
57	×	○	×	×	○	○	×	3
58	×	○	×	×	○	×	×	1
59	×	○	×	×	×	×	×	100
60	×	×	○	○	○	○	○	14
61	×	×	○	○	○	○	×	1
62	×	×	○	○	○	×	○	2
63	×	×	○	○	×	○	○	3
64	×	×	○	○	×	○	×	1
65	×	×	○	○	×	×	×	5
66	×	×	○	×	○	○	×	6
67	×	×	○	×	○	×	×	1
68	×	×	○	×	×	×	×	17
69	×	×	×	○	○	○	○	139
70	×	×	×	○	○	○	×	61
71	×	×	×	○	○	×	○	15
72	×	×	×	○	○	×	×	21
73	×	×	×	○	×	○	○	8
74	×	×	×	○	×	○	×	4
75	×	×	×	○	×	×	×	192
76	×	×	×	×	○	○	○	98
77	×	×	×	×	○	○	×	100
78	×	×	×	×	○	×	○	10
79	×	×	×	×	○	×	×	29
80	×	×	×	×	×	○	○	3
81	×	×	×	×	×	○	×	14
82	×	×	×	×	×	×	○	473
	1,673	1,858	1,684	1,840	1,767	1,707	1,658	有効回収数

補遺 表 3 : 所得カテゴリーの分布

所得 (万円)	40 jes2-W7 衆議06事後	124 jes3-W5 衆議03事後	133 jes3-W7 参議04事後	147 jes3-W9 衆議05事後	170 jes4-W1 参議07事後	194 jes4-W3 衆議09事後	204 jes4-W6 参議10事後	全体
200	4.4%	7.0%	7.3%	7.1%	9.2%	8.6%	6.5%	6.8%
300			10.7%		12.9%	19.9%	15.8%	7.5%
400	20.1%	26.8%	14.3%	25.9%	19.2%	16.8%	20.5%	20.6%
500			11.1%		10.0%	11.1%	13.8%	5.8%
600	19.6%	23.1%	12.3%	24.7%	10.5%	8.8%	10.8%	16.1%
700			11.6%		8.3%	8.4%	8.8%	4.6%
800	20.4%	17.6%	9.4%	17.1%	6.5%	8.2%	5.8%	13.1%
1000	14.0%	13.4%	8.0%	11.1%	7.4%	9.0%	8.5%	10.7%
1200	8.4%	6.0%	8.2%	7.1%	7.2%	4.7%	5.9%	6.9%
1400	4.8%	2.8%	2.7%	3.3%	3.1%	1.8%	1.1%	3.0%
2000	8.3%	1.7%	2.2%	2.8%	3.5%	2.3%	1.6%	3.7%
3000		1.7%	2.2%	1.0%	2.4%	0.4%	0.9%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
N	930	598	413	397	459	488	556	3841